

港区学校教育推進計画（令和3年度～令和8年度）の進捗について

報告内容

港区学校教育推進計画（令和3年度～令和8年度）に掲載している事業の進捗状況（令和7年度末時点）を報告します。

1 学校教育推進計画に掲載している事業数

33事業

※事業名等の詳細は別紙1のとおり

2 各事業の進捗

進捗管理票（別紙2及び参考資料）のとおり

(1) 年次計画・成果指標を記載している事業（別紙2）

取組の年次計画及び成果指標を掲載している事業について、令和7年度末における進捗を記載しています。

なお、事業の取組や成果の進捗は以下の区分で示しています。

- a：後期3年間の目標を上回って達成する見込みである。  
b：後期3年間の目標に到達する見込みである。  
c：後期3年間の目標に到達するには、改善が必要である。  
－：指標値を把握できない。

《進捗状況別事業数一覧》

進捗状況	a	b	c	－	計
事業数	7	8	0	0	15

(2) その他の事業（参考資料）

年次計画・成果指標を記載していない事業（別紙2以外の事業）について、令和7年度末における進捗を記載しています。

基本目標 1 「徳」「知」「体」を育む学びの推進

施策	重点 拡充	事業名	計画書 掲載頁	担当課	進捗管理票 記載頁
(1)豊かな心の育成	—	①人権教育の推進	67	教育指導担当	参考資料-1
	—	②道徳教育の推進	68	教育指導担当	参考資料-1
	重点	③いじめ防止推進事業の充実	68	障害者福祉課 健康推進課 子ども若者支援課 人権・男女平等参画担当 教育指導担当	別紙2-1
	—	④芸術鑑賞機会の充実	70	教育指導担当	参考資料-2
(2)確かな学力の育成	重点/拡充	①基礎学力・活用力の習得	71	教育指導担当	別紙2-1
	—	②きめ細かな指導の充実	72	教育人事企画課 教育指導担当	参考資料-2
	重点	③学校図書館の充実	72	図書文化財課 教育人事企画課	別紙2-2
(3)健やかな体の育成	重点	①健康な体づくり	73	教育長室 学務課 教育指導担当	別紙2-2
	—	②食育の推進	74	学務課 教育指導担当	参考資料-2
	—	③スポーツを楽しむ心の育成	74	生涯学習スポーツ振興課 教育人事企画課 教育指導担当	参考資料-3
(4)インクルーシブ教育の推進	重点	①特別支援教育の充実	75	教育指導担当	別紙2-3
	重点/拡充	②特別支援教育体制の整備	76	教育指導担当	別紙2-3

基本目標 2 未来を切り拓いて生き抜く力の育成

施策	重点 新規	事業名	計画書 掲載頁	担当課	進捗管理票 記載頁
(1)未来を創造する力の育成	重点/拡充	①ICTを活用した学びの充実	78	教育指導担当	別紙2-4
	重点	②理数教育やSTEAM教育の推進	82	教育人事企画課 教育指導担当	別紙2-4
	—	③体験学習の充実	83	学務課 教育指導担当	参考資料-3
(2)幼・小中一貫教育の推進	重点	①幼・小中一貫教育の推進	84	学務課 教育人事企画課	別紙2-5
	—	②小学校入学前教育の充実	85	教育長室 学務課 教育人事企画課	参考資料-4

施策	重点 新規	事業名	計画書 掲載頁	担当課	進捗管理票 記載頁
(3)地域の課題に向き合う意識を育む教育の推進	重点	①環境教育の充実	86	教育長室 教育指導担当	別紙2-5
	—	②郷土への愛着の醸成	87	教育長室 図書文化財課 教育指導担当	参考資料-5
(4)相談体制の充実	重点	①相談機能の充実	88	教育指導担当	別紙2-6
	拡充	②不登校対策の推進	89	教育指導担当	参考資料-6

基本目標 3 地域社会と連携した教育の推進

施策	重点 新規	事業名	計画書 掲載頁	担当課	進捗管理票 記載頁
(1)様々な団体との協働・連携による教育の推進	—	①地域とともにある学校づくり	91	学務課 教育人事企画課	参考資料-7
	重点	②コミュニティ・スクールの推進	91	教育長室	別紙2-6
	—	③地域学校協働活動推進事業の充実	92	生涯学習スポーツ振興課	参考資料-7
	—	④様々な団体との協働・連携	92	生涯学習スポーツ振興課 教育指導担当	参考資料-8
(2)国際社会に対応する教育の推進	重点/拡充	①国際理解教育の充実	93	先端教育担当	別紙2-7
	拡充	②グローバル化への対応	95	教育長室 教育指導担当	参考資料-9

基本目標 4 学びを支える教育環境の整備

施策	重点 新規	事業名	計画書 掲載頁	担当課	進捗管理票 記載頁
(1)学校の教育力の向上	重点	①教員の指導力向上	97	教育人事企画課 教育指導担当 先端教育担当	別紙2-7
	重点/拡充	②教員の負担軽減の推進	98	教育人事企画課 教育指導担当 先端教育担当	別紙2-8
(2)安全・安心で魅力ある教育環境の整備	—	①学校施設の充実	98	学務課 学校施設担当	参考資料-10
	拡充	②安全・安心な教育環境の整備	100	各地区総合支所管理課 子ども若者支援課 生涯学習スポーツ振興課 学務課 学校施設担当	参考資料-10

施策	重点 新規	事業名	計画書 掲載頁	担当課	進捗管理票 記載頁
	—	③防災等の安全に関わる教育 の推進	101	教育指導担当	参考資料-11
	—	④学びの未来応援施策の推進	102	教育指導担当	参考資料-12

<進捗状況の区分>  
 a:後期3年間の目標を上回って達成する見込みである。  
 b:後期3年間の目標に到達する見込みである。  
 c:後期3年間の目標に到達するには、改善が必要である。

【年次計画・成果指標を記載している事業】

No.(基本目標-施策-事業)	掲載ページ	重点	拡充	事業名	担当課	進捗状況
1-(1)-③	68	○	—	いじめ防止推進事業の充実	障害者福祉課、健康推進課、子ども若者支援課、人権・男女平等参画担当、教育指導担当	
事業・取組の内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>●「港区いじめ問題対策連絡協議会」等の関連組織を活用したいじめ防止のための対策の総合的かつ効果的な推進</li> <li>●各小・中学校における「学校いじめ防止基本方針」の策定、「学校いじめ防止対策委員会」の開催</li> <li>●6月、11月、2月をふれあい(いじめ防止強化)月間とし、各学校によるいじめ・不登校等の状況の総点検など、いじめ未然防止の取組を推進</li> <li>●小学校4年生から中学校3年生までの児童・生徒を対象とした心理検査(WEBQU)の実施</li> <li>●いじめに関係した児童・生徒の心のケアをするため、スクールカウンセラーによる教育相談や相談員による相談体制の整備を推進</li> <li>●子どもの権利啓発、みなと子ども相談ねっとななどの相談体制の充実など、いじめ未然防止の取組の推進</li> <li>●児童・生徒のいじめ未然防止をはじめ、健全育成につながる取組の推進のため、港区青少年健全育成活動方針の策定</li> <li>●児童・生徒がいつでも相談できる体制を整えるため、東京法務局から送付される子ども人権SOSミニレターを各小・中学校に常設</li> <li>●区民にいじめ未然防止の意識を啓発するため、思春期こころのケアネットワーク会議(精神保健福祉連絡検討委員会)等の開催</li> <li>●障害者への偏見や差別解消、いじめ未然防止に向け、障害者週間記念事業、障害者週間ポスター原画作品展等を実施し、心のバリアフリーを推進</li> </ul>						進捗状況
						b
		後期3年間			実績の評価(令和7年度)	事業の課題や改善が必要な事項
		令和6年度	令和7年度	令和8年度		
取組目標	いじめ防止推進事業の推進	年次計画	改善施策の実施	改善施策の実施	改善施策の実施	いじめの解消率に注目していく必要がある。いじめの解消率向上のため、教育委員会主催の研修会内でいじめへの取組を指導するほか、区長部局の子どもタスクフォースとも連携し、いじめの早期解決に努める。いじめ問題対策会議では、具体的な事例をもとに検討を行っていく必要がある。
		実績	「港区いじめ問題対策連絡協議会」、「港区教育委員会いじめ問題対策会議」を開催	「港区いじめ問題対策連絡協議会」、「港区教育委員会いじめ問題対策会議」を開催		
成果指標①	港区独自の調査によるいじめ解消率(%) (解消件数/認知件数)×100	指標①	小学校:59% 中学校:89%	小学校:65% 中学校:90%	小学校:72% 中学校:91%	今後の取組
		実績	小学校:77% 中学校:70%	小学校56.5%(暫定値) 中学校:56%(暫定値)		
成果指標②		指標②				令和8年度にいじめ防止推進研修を新たに実施する。令和8年度港区いじめ問題対策連絡協議会、令和8年度港区教育委員会いじめ問題対策会議を開催し委員と協議する。また、ふれあい月間をとって継続していじめの実態を把握する。
		実績				

No.(基本目標-施策-事業)	掲載ページ	重点	拡充	事業名	担当課	進捗状況
1-(2)-①	71	○	○	基礎学力・活用力の習得	教育指導担当	
事業・取組の内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>●校務支援システムの活用による教員の業務効率化</li> <li>●少人数指導、ICT整備・活用など学習形態や指導方法の工夫・改善をとおして「わかる授業」の実践</li> <li>●学習の進捗に応じた「重点ポイント集」の活用、系統的・継続的な学習活動の実施や各種検定受験の奨励</li> <li>●地域の人材・資源、科学館・図書館等を活用した教育の展開、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指した授業づくり</li> </ul>						進捗状況
						b
		後期3年間			実績の評価(令和7年度)	事業の課題や改善が必要な事項
		令和6年度	令和7年度	令和8年度		
取組目標	学習定着度に応じた重点ポイント集の作成・活用	年次計画	学習定着度に応じた重点ポイント集活用	学習定着度に応じた重点ポイント集活用	学習定着度に応じた重点ポイント集活用	小中学校ともに国語科の学力向上を目指し、授業改善プランの作成に取り組む必要がある。
		実績	区独自で行ったCBTを基に各校で学力分析を行い、授業改善プランを作成し、活用した。	各校で、調査をもとに学力分析を行い、授業改善プランの修正に取り組んだ。また、全国学力学習状況調査の平均正答率を掲載するようにし、その結果を踏まえた授業改善プランを作成した。		
成果指標①	全国学力・学習状況調査における各学校の平均正答率について、国語、算数・数学ともに全国平均を上回った学校数	指標①	小学校:18校 中学校: 8校	小学校:19校 中学校: 9校	小学校:19校 中学校:10校	今後の取組
		実績	小学校:18校 中学校: 4校	小学校:16校 中学校: 3校		
成果指標②		指標②				各校で、調査をもとにした現状と課題を分析し、授業改善プランを作成し、各学校ホームページ上に公開する。授業改善プランの活用に取り組む。
		実績				

<進捗状況の区分>  
 a:後期3年間の目標を上回って達成する見込みである。  
 b:後期3年間の目標に到達する見込みである。  
 c:後期3年間の目標に到達するには、改善が必要である。

【年次計画・成果指標を記載している事業】

No.(基本目標-施策-事業)	掲載ページ	重点	拡充	事業名	学校図書館の充実	担当課	図書文化財課、教育人事企画課
1-(2)-③	72	○	—				
事業・取組の内容							進捗状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>●学校図書館への「読書センター機能」、「学習センター機能」、「情報センター機能」の確立・活用</li> <li>●「学校司書」、「学校図書館支援員」の配置、学校図書館関係者を対象とした研修会の開催、区立図書館との連携強化</li> <li>●パスファインダー(調べ方の手引書)の作成、調べ学習に関連する資料の貸出し、出張講座など、区立図書館と連携した調べ学習の支援</li> <li>●区立図書館と連携し、図書館資料や人材を活用</li> </ul>							a
		後期3年間			実績の評価(令和7年度)		事業の課題や改善が必要な事項
		令和6年度	令和7年度	令和8年度			
取組目標	学校図書館関係者連絡会の開催	年次計画	年3回実施	年3回実施	学校図書館関係者全体連絡会において、各校の取組を学校司書に事前にまとめさせた。交流をとおして、他校の様子を知り、自校に持ち帰ってもらう機会となった。	図書担当教諭、学校司書、学校図書館支援員の連携が一層深まるよう、引き続き支援していく。トラブルがあった際は、早期に報告させ、改善に努めた。報告の徹底が課題となった。	
		実績	年3回実施	4月、10月、2月に計3回実施した。			
取組目標	各小・中学校の学校図書館運営計画の策定	年次計画	学校図書館運営計画の策定	学校図書館運営計画の運用	見直し	今後の取組	
		実績	全小中学校	全小中学校			
成果指標①	学校司書や学校図書館支援員と連携し、学校図書館を活用した授業を月2回以上行った学校の割合(%)	指標①	86%	88%	90%	児童・生徒のさらなる読書活動の推進のため、学校図書館の運営をさらに工夫していく。	
		実績	96%	93%			
成果指標②		指標②					
		実績					

No.(基本目標-施策-事業)	掲載ページ	重点	拡充	事業名	健康な体づくり	担当課	教育長室、学務課、教育指導担当
1-(3)-①	73	○	—				
事業・取組の内容							進捗状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>●「MINATORIZUMダンスフェスタ」を実施し、児童・生徒の健康の保持増進と体力の向上を目指す</li> <li>●各幼稚園、小学校に設置したボルダリングウォールを活用し、基礎体力を高める取組を実施</li> <li>●握力向上に向けた各学校の取組を推進するリーフレットの作成・活用</li> <li>●児童・生徒の体力の現状や課題を踏まえ、個に応じた取組を強化し、一層の体力向上を図る</li> </ul>							a
		後期3年間			実績の評価(令和7年度)		事業の課題や改善が必要な事項
		令和6年度	令和7年度	令和8年度			
取組目標	MINATORIZUMダンスフェスタ参加校	年次計画	小学校:11校 中学校: 6校	小学校:12校 中学校: 7校	改善施策の実施	9月から10月に行った作品募集で30チームからの応募があり、11月に動画による一次審査を行った。通過した23チームが12月のファイナルに出場し、当日は900名を超える来場があった。大勢の観客とプロダンサーの審査員の前で、日頃の成果を披露し、体を動かすことの楽しさや、多くの大人たちに評価をされる喜びを学ばさっけになった。また、生徒同士の交流を促進し、大会への出場を思い出深いものとするため、新たにグリーティングタイムを設けて実施した。	
		実績	小学校:11校 中学校: 7校	小学校:9校 中学校:8校			
成果指標①	体力調査の20mシャトルランの数値が全ての学年で都平均を上回った学校数	指標①	小(男):2校 小(女):2校 中(男):2校 中(女):2校	小(男):2校 小(女):2校 中(男):2校 中(女):2校		体力向上施策の一環として、ボルダリングの活用を推進した。6月には高松中学校ボルダリングの完成記念イベントを開催するとともに、令和8年度から中学生を対象としたボルダリングスクールを開催する予定。	
		実績	小学校(男):2校 小学校(女):1校 中学校(男):2校 中学校(女):4校	小学校(男):3校 小学校(女):6校 中学校(男):3校 中学校(女):4校			
成果指標②		指標②				引き続き、児童・生徒の体力の現状や課題を踏まえ、特色ある一校一取組運動を強化し、一層の体力向上を図る。MINATORIZUMダンスフェスタに関しては、昨年度より応募チームを増やすため、ダイジェスト動画や専用サイト、チラシ等を用いて、早期に事業の周知を行っていく。また、昨年度のアンケートで明らかになった課題を踏まえて、募集部門の見直しや動画応募方法の改善、大会当日の運用など再検討する。	
		実績					

<進捗状況の区分>  
 a:後期3年間の目標を上回って達成する見込みである。  
 b:後期3年間の目標に到達する見込みである。  
 c:後期3年間の目標に到達するには、改善が必要である。  
 -:指標値を把握できない。学期終了時点では事業に動きがなく評価不可

【年次計画・成果指標を記載している事業】

No.(基本目標-施策-事業)	掲載ページ	重点	拡充	事業名	担当課	教育指導担当	進捗状況
1-(4)-①	75	○	—	特別支援教育の充実			a
事業・取組の内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>●幼稚園入園から中学校卒業までの長期的な視点に立ち、幼児・児童・生徒の障害の特性や程度に応じた支援の実施</li> <li>●通常学級における学習支援員・特別支援教室巡回指導教員の専門性の向上</li> <li>●発達障害等により学校教育や集団学習に不応答を起している児童・生徒に、東京大学先端科学技術研究センターが開発した学習プログラムを提供</li> <li>●得意分野に対する知識・技能を向上させることにより、児童・生徒の強みをさらに伸ばさせ、自己肯定感を高める。</li> <li>●特別支援学級における自立活動の充実、都立特別支援学校・企業等と連携した職場見学や職業体験の実施などキャリア教育の充実</li> <li>●ホームページやSNS等を活用し、幼児期から学校生活を送る上での不安や特別な支援等に関する相談を教育センターで受け付けていることを広く周知</li> </ul>							
		後期3年間			実績の評価(令和7年度)		事業の課題や改善が必要な事項
		令和6年度	令和7年度	令和8年度			
取組目標	発達障害児等に対する学習プログラムの充実	年次計画	8種類	9種類	10種類	中学校特別支援学級における企業等と連携したワークチャレンジデイにおいて保護者説明会を設けるなど強化を図った。また、東京アビリンピックの見学ツアーを実施し、小中学生のキャリア教育を推進することができた。	単発的な学習とならないよう事前・事後学習を各学級で設定し、事後学習での作成物は教育委員会に提出するよう指導した。
		実績	8種類	11種類			
成果指標①	今後も継続して学びたいと答えた児童・生徒数の割合(%)	指標①	76%	78%	80%	多くの児童生徒から、意欲的に学びたいという姿勢が見受けられた。	今後の取組
		実績	86%	88%			
成果指標②		指標②				企業と連携したワークチャレンジデイにおいて、生徒の実態に応じた授業を実施できるよう教育委員会と委託事業者が支援する。また、中学校特別支援学級の生徒を対象とした部活動を解説し、生徒のキャリア教育の推進を図る。令和8年度から地域部活動として、青山中学校に「技能部」を新設し、部活動においてキャリア教育の観点から様々な経験ができるようにする。	
	実績						
成果指標③		指標③					

No.(基本目標-施策-事業)	掲載ページ	重点	拡充	事業名	担当課	教育指導担当	進捗状況
1-(4)-②	76	○	○	特別支援教育体制の整備			a
事業・取組の内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>●保育園・幼稚園入園から高校卒業までの相談支援体制の強化</li> <li>●「港区特別支援教育連絡協議会」の開催</li> <li>●学習障害の疑いのある児童を早期に発見し、専門的な指導を受けることができる体制の整備</li> <li>●指導医の指導の下、一人ひとりに応じた医療的ケアを行えるようにするとともに質の高い看護師・介助員等を必要に応じて配置する体制を整備</li> <li>●特別支援教育に携わる教員、学習支援員、介助員等の専門性を向上させるための研修体制の整備</li> <li>●特別支援コンシェルジュを中心とした保護者のコミュニティ「みんなとCafeひだまり」の定期的な開催</li> </ul>							
		後期3年間			実績の評価(令和7年度)		事業の課題や改善が必要な事項
		令和6年度	令和7年度	令和8年度			
取組目標	保護者のニーズに合った「みんなとCafeひだまり」プログラムの実施	年次計画	実施6回	実施8回	改善施策の実施	保護者のニーズに合わせたテーマを設定している。計画的に実施したことで、予定していた年間8回実施することができた。	すぐる配信や就学相談において「みんなとCafeひだまり」を案内するなど、保護者が孤立せずに子どもの社会的自立等を見据えることができるよう支援した。
		実績	実施7回	実施8回			
成果指標①	「みんなとCafeひだまり」に参加した保護者の満足度	指標①	90%	92%	94%	特別な配慮を要するお子さんの保護者とのコミュニティとしての目的を達成したことで、保護者の安心感を養えることできた。また、保護者からの満足度も目標を達成することができた。	今後の取組
		実績	99%	99%			
成果指標②		指標②				アンケート内容を踏まえ保護者のニーズを把握し、それに伴ってプログラム内容を検討を行い、令和8年度の実施計画を作成する。	
	実績						
成果指標③		指標③					

<進捗状況の区分>  
 a:後期3年間の目標を上回って達成する見込みである。  
 b:後期3年間の目標に到達する見込みである。  
 c:後期3年間の目標に到達するには、改善が必要である。  
 -:指標値を把握できない。学期終了時点では事業に動きがなく評価不可

【年次計画・成果指標を記載している事業】

No.(基本目標-施策-事業)	掲載ページ	重点	拡充	事業名	担当課	進捗状況
2-(1)-①	78	○	○	ICTを活用した学びの充実	先端教育担当	a
事業・取組の内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>●ICTを活用した授業の充実</li> <li>●プログラミング教育の推進</li> <li>●情報モラル教育の充実</li> <li>●個に応じたICT活用の推進</li> <li>●ICT機器等の充実</li> <li>●教員の指導力向上</li> <li>●環境整備</li> </ul>						
		後期3年間			実績の評価(令和7年度)	事業の課題や改善が必要な事項
		令和6年度	令和7年度	令和8年度		
取組目標	ICT活用重点モデル校	年次計画	小学校4校 中学校2校	全校	複線型授業推進研修会において、ICT活用重点モデル校4校が授業公開し実践を広めた。	全校で複線型授業には取り組んだが、教師の指導と支援や評価、児童・生徒の学びの深まりに視点をあて質を高める必要がある。
		実績	小学校4校 中学校2校			
成果指標①	ICTを利用した授業の実施率	指標①	小学校:54% 中学校:59%	小学校:57% 中学校:62%	学期に1回、複線型授業にすべての学級(教員)が取り組む日を「複線型授業CHALLENGE DAY」と設定し、指導主事が授業観察や指導・助言を行い、ICTを活用した協動的な学びを推進しました。	今後の取組 「複線型授業」をはじめとしたICT活用について、学校間で情報共有し、授業の質的向上を図ることができる仕組みを整備していく。 また、複線型授業推進委員会で、ICT活用重点モデル校を核とした分科会をつくり、授業研究を行う。
		実績	小学校:65.0% 中学校:73.3%	小学校:65.2% 中学校:81.8%		
成果指標②		指標②				
		実績				
成果指標③		指標③				
		実績				

No.(基本目標-施策-事業)	掲載ページ	重点	拡充	事業名	担当課	進捗状況
2-(1)-②	82	○	-	理数教育やSTEAM教育の推進	教育人事企画課、教育指導担当	b
事業・取組の内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>●各中学校において理数教育に関する大学の専門家を講師とする出前授業の実施</li> <li>●理数教育に関する専門的な知識を有する人材(サイエンスアシスタント、サイエンスアドバイザー)の各小・中学校への配置</li> <li>●教員の理科指導力の向上のため、理科実技研修会の実施、理科教育の先進的な取組の共有、観察・実験をまとめた冊子等の配布</li> <li>●港区立みなと科学館における体験型の展示や、学校で実施することが難しい内容の実験、プラネタリウムなど体験学習の充実</li> <li>●小学校理科4年「生命と地球」、中学校理科2年「地球と宇宙」の学習における港区立みなと科学館との連携及び体験型学習の充実</li> <li>●小・中学校の総合的な学習の時間においてSTEAM教育の視点から探究活動の充実を図る。</li> <li>●教科横断的な視点から教育活動の改善を行いSTEAM教育の推進を図る。</li> </ul>						
		後期3年間			実績の評価(令和7年度)	事業の課題や改善が必要な事項
		令和6年度	令和7年度	令和8年度		
取組目標①	「みなと科学教室」の実施	年次計画	20回	20回	科学教室ならではの器具を使用して、理科への興味関心を高めるとともに、身近な現象と科学的な内容を結び付けることができた。	より多くの小学生が参加するよう周知の徹底をするとともに、学習内容を把握し実態に応じた科学教室を展開できるよう協議をしていく。
		実績	16回	20回		
取組目標②	みなと科学館の実験室、プラネタリウムの幼稚園、小中学校の体験学習等の利用回数	指標①	131回	143回	目標値には達していないが、予定通り実施できている。	今後の取組
		実績	95回	115回		
成果指標①	「みなと科学教室」事後アンケートで肯定的に回答した小学生の割合(%)	指標②	91%	93%	肯定的に回答したほぼすべての児童が、「大変満足」と答えており、充実している様子がうかがえる。	科学館担当者と実施状況の振り返りを行い、次回の活動内容の見直しを行う。
		実績	97%	95%		

<進捗状況の区分>  
 a:後期3年間の目標を上回って達成する見込みである。  
 b:後期3年間の目標に到達する見込みである。  
 c:後期3年間の目標に到達するには、改善が必要である。  
 -:指標値を把握できない。学期終了時点では事業に動きがなく評価不可

【年次計画・成果指標を記載している事業】

No.(基本目標-施策-事業)	掲載ページ	重点	拡充	事業名	担当課	進捗状況
2-(2)-①	84	○	—	幼・小中一貫教育の推進	学務課、教育人事企画課	
事業・取組の内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>●保幼小の連携、「小学校入学前教育カリキュラム」や、各小学校の「スタートカリキュラム」の活用による「小1問題」の未然防止</li> <li>●「MINATOカリキュラム」をもとに、小・中学校の学習の円滑な接続等に取り組み、「中1ギャップ」の解消を図る。</li> <li>●小学校1年生の学級に区費採用講師を配置し、個に応じたきめ細かな指導を継続</li> <li>●地域の特色に応じたアカデミーのめざす子ども像の実現に向け、連携・交流を行いながら、計画的に発達段階に応じた指導を充実</li> <li>●アカデミーの実践をとおして、幼・小中一貫教育の成果を検証し、授業改善を図る。</li> <li>●テレビ会議システムを活用し、教員が他校種の研究協議会等へ参加しやすい仕組みの構築</li> <li>●ホームページやSNS等でアカデミーの取組等を発信し、区立中学校への進学率向上をめざす。</li> </ul>						b
		後期3年間			実績の評価(令和7年度)	事業の課題や改善が必要な事項
		令和6年度	令和7年度	令和8年度		
取組目標	アカデミーや区教育研究会における異校種との合同授業研究会実施延べ数	年次計画	33回以上	35回以上	各アカデミーごとに計画した合同授業研究を計画的に行っている。幼児・児童・生徒の実態に合わせた取組を行った。	今後もオンラインでの事前打ち合わせ等園・学校が取り組みやすい環境を整えていく必要がある。
		実績	33回	35回		
成果指標①	「保育園・幼稚園の教育内容について理解が深められた」と回答した小学校教諭の割合(%)	指標①	92%	95%	概ね保育園や幼稚園の教育への理解を深めている。	今後の取組
		実績	92%	95%		
成果指標②		指標②				幼小中一貫教育コーディネーター連絡会や年次研修等において、園・学校相互の教育内容の理解を図り、小1プロブレムや中1ギャップの解消に努めていく。
		実績				
成果指標③		指標③				
		実績				

No.(基本目標-施策-事業)	掲載ページ	重点	拡充	事業名	担当課	進捗状況
2-(3)-①	86	○	—	環境教育の充実	教育長室、教育指導担当	
事業・取組の内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>●太陽光発電設備、太陽熱給湯設備などの学校設備、ビオトープなど学校の環境を活用し、身近なところで環境に配慮することの大切さを学ぶ教育</li> <li>●港区立みなと科学館において、地球環境、自然環境、リサイクルなどを題材にものづくりや体験学習など環境保全への興味・関心を高める教育の推進</li> <li>●ビオトープを活用した生物多様性に関する教育や、環境に関する自主研究における事前指導など、環境リサイクル支援部と連携した環境教育の推進</li> <li>●各学校の教育課程にESD(持続可能な開発のための教育)の考え方を盛り込み、SDGsにつながる教育活動を推進</li> </ul>						b
		後期3年間			実績の評価(令和7年度)	事業の課題や改善が必要な事項
		令和6年度	令和7年度	令和8年度		
取組目標	ESDの考え方を盛り込んだ教員研修	年次計画	改善実施	改善実施	教育委員会が各校に対して、みなと子どもエコアクション事業に係る取組状況のヒアリングを実施し、必要に応じて各学校に指導・助言を行った。	引き続き学校訪問等の機会を活用し、みなと子どもエコアクション事業に係る取組状況のヒアリングを実施する。
		実績	企画2回実施	みなと子どもエコアクション事業に関する資料配布、取組状況のヒアリングを実施した。		
成果指標①	若手(1~3年次)教員育成研修におけるESDの考え方を盛り込んだ研究授業の実施	指標①				今後の取組
		実績				
成果指標②	「みなエコ」最終報告書の自己評価点数が12点以上の学校(園)数	指標②	16校(園)	18校(園)	多くの学校で創意工夫にあふれたエコ活動が実施できています。引き続き取組を充実させていく。	引き続き、若手教員育成研修においてESDの考え方を盛り込んだ研究授業を実施し、持続可能な開発のための教育を推進していく。
		実績	19校(園)	15校(園)		
成果指標③		指標③				
		実績				

<進捗状況の区分>  
 a:後期3年間の目標を上回って達成する見込みである。  
 b:後期3年間の目標に到達する見込みである。  
 c:後期3年間の目標に到達するには、改善が必要である。  
 -:指標値を把握できない。学期終了時点では事業に動きがなく評価不可

【年次計画・成果指標を記載している事業】

No.(基本目標-施策-事業)	掲載ページ	重点	拡充	事業名	担当課	教育指導担当	進捗状況
2-(4)-①	88	○	—	相談機能の充実			
事業・取組の内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>●子どもたちや保護者が安心して学校生活が送れるよう、生活指導主任や養護教諭を中心とした学校の相談体制を強化</li> <li>●各幼稚園、小・中学校でのスクールカウンセラーによる教育相談や教育センター相談員による相談体制の整備を推進</li> <li>●小学校4年生、5年生、中学校1年生、2年生を対象としたスクールカウンセラーによる全員面接の実施</li> <li>●教育センターでの教育相談や電話相談による家庭を支援する相談体制の充実</li> <li>●子ども家庭支援センター等の関係機関、民生・児童委員など地域との連携により、児童虐待、いじめ、不登校、非行など諸問題の未然防止・早期発見・早期対応に努めるとともに、スクールソーシャルワーカーを週1日配置、学校からの要請に応じて派遣し、児童・生徒やその保護者への支援の充実を図る。</li> <li>●区が設置した児童相談所との相互協力を強化し、より綿密な連携による相談体制の構築</li> <li>●東京都の「相談ほっとLINE@東京」等、様々な相談窓口の周知</li> </ul>							b
		後期3年間			実績の評価(令和7年度)		事業の課題や改善が必要な事項
		令和6年度	令和7年度	令和8年度			
取組目標	教育相談機能の推進	年次計画	効果検証・取組の見直し	改善施策の実施 取組の再検討	改善施策の実施	令和7年度の相談件数は、3326回となった。 (来所相談3290回、オンライン相談36回)	引き続き、教育相談室の利用が必要な子どもが充実した教育相談を受けられるようにしていく。
	実績	心理検査の申込方法をフロー図にし各校に示した。	心理検査の申込方法をフロー図にし各校に示した。				
成果指標①	教育相談等において、不登校に関する相談・支援を行った結果、状態が改善した割合(%)	指標①	83%	84%	85%	児童相談所等、関係機関との連携により、不登校の未然防止、早期対応に努めた。	今後の取組
		実績	83%	80%			
成果指標②		指標②					各学校対し、心理検査受検のみを目的とした相談ではなく、教育相談は、継続的な相談をとおり、主訴を改善することを目的としていることについて改めて周知する。
		実績					
成果指標③		指標③					
		実績					

No.(基本目標-施策-事業)	掲載ページ	重点	拡充	事業名	担当課	教育長室	進捗状況
3-(1)-②	91	○	—	コミュニティ・スクールの推進			
事業・取組の内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>●子どもが抱える課題を地域ぐるみで解決する仕組みを構築し、質の高い学校教育の実現を図るため、コミュニティ・スクール設置を推進</li> <li>●年に4～6回程度、コミュニティ・スクールを開催し、委員から学校の経営計画や教育活動についてのご意見をいただき、適宜、改善を図る。</li> <li>●学校の自己評価をもとに学校改善に向けた学校運営協議会としての支援策を検討し、質の高い教育の実現を図る。</li> </ul>							a
		後期3年間			実績の評価(令和7年度)		事業の課題や改善が必要な事項
		令和6年度	令和7年度	令和8年度			
取組目標	学校運営協議会設置数	年次計画	10校	5校	1校	令和7年4月に設置した4校をもって、全校への設置が完了した。年次計画の目標値を達成しており、コミュニティ・スクールの設置を計画的に推進することができた。	全校への設置が完了したため、今後は協議会の内容の充実や適切な事務執行等について、各校をサポートしていく。
	実績	12校	4校				
成果指標①	学校と委員の連携が図れていると感じる協議会の割合(%)	指標①	93%	95%	97%	委員は保護者や地域コーディネーター、地域住民など様々な立場から構成されており、活発な意見交換ができた。	今後の取組
		実績	95%	97%			
成果指標②		指標②					学校運営協議会における適切な事務や予算執行について、各校をサポートしていきます。また、協議会の内容の充実、委員と学校の連携強化に向けて取り組んでいく。
		実績					
成果指標③		指標③					
		実績					

<進捗状況の区分>  
 a:後期3年間の目標を上回って達成する見込みである。  
 b:後期3年間の目標に到達する見込みである。  
 c:後期3年間の目標に到達するには、改善が必要である。  
 -:指標値を把握できない。学期終了時点では事業に動きがなく評価不可

【年次計画・成果指標を記載している事業】

No.(基本目標-施策-事業)		掲載ページ	重点	拡充	事業名	担当課	進捗状況
3-(2)-①		93	○	○	国際理解教育の充実	先端教育担当	
事業・取組の内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>●小学校の「国際科」、中学校の「英語科国際」により、英語によるコミュニケーション能力の向上に取り組むとともに、国の小学校における教科としての英語科の導入を踏まえた国際科カリキュラムを改訂し、国際科・英語科国際の内容のさらなる充実を図る。</li> <li>●テンプル大学日本校との連携、大使館やインターナショナルスクールとの交流を通じた異文化体験等を相互理解を深め、コミュニケーション能力を向上する機会として有効活用</li> <li>●児童・生徒の英語による日本文化の発信、国際交流、ボランティアなどの取組を推進</li> <li>●オーストラリアへの小・中学生の海外派遣事業について、現地への派遣。派遣期間や派遣前後の研修会、報告会等でプログラム全体を振り返り、質の向上を図る。</li> <li>●区立中学校3年生の全生徒が海外において英語を活用したコミュニケーションができる機会を創出する海外修学旅行を展開</li> <li>●全ての幼稚園にネイティブ・ティーチャーを派遣</li> </ul>							b
		後期3年間			実績の評価(令和7年度)	事業の課題や改善が必要な事項	
		令和6年度	令和7年度	令和8年度			
取組目標	真の国際人育成に向けたプログラムの検討・改善	年次計画	検討・改善	検討・改善	幼、小・中一貫した区独自の国際理解教育を体系化するため、有識者を交えた検討委員会を実施し、「港区国際理解教育プログラム」を作成した。	国際科・英語科国際担当者会において、国際理解教育プログラムを具体化する実践について、幼・小・中それぞれの校種で検討する。	
		実績	来年度以降実施	令和7年10月に「港区国際理解教育プログラム」を策定した。			
成果指標①	「外国の人と友達になったり、外国のことについてもっと知ったりしてみたいと思いませんか。」という質問に肯定的に答えている生徒の割合(中3)	指標①	75%	78%	今後も国際理解教育を充実させ、国際社会で活躍したいと考える幼児・児童・生徒を育成していく。	今後の取組	
		実績	75%	78%			
成果指標②		指標②				国際理解教育プログラムを実現するための授業実践を実施することで、国際理解教育の一層の推進を図る。	
		実績					
成果指標③		指標③					
		実績					

No.(基本目標-施策-事業)		掲載ページ	重点	拡充	事業名	担当課	進捗状況
4-(1)-①		97	○	-	教員の指導力向上	教育人事企画課、教育指導担当、先端教育担当	
事業・取組の内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>●研究パイロット校(園)・奨励校(園)の指定や区内教員で組織する教育研究会、アカデミーにおいて実施する研究保育や研究授業をととして、教員の指導力の向上を図る。</li> <li>●副校長研修会、教務主任会、生活指導主任会、国際科担当者会等、各研修会を実施することにより、幼稚園、小・中学校間の情報を共有するとともに、教員の資質向上を図る。</li> <li>●東京都若手教員育成研修、中堅教諭等資質向上研修をととして、教員の指導力向上を図る。</li> <li>●校長のリーダーシップのもと、カリキュラム・マネジメントをととして職層ごとの役割を明確にした学校経営を行うことにより、教員の資質・能力の向上を図る。</li> <li>●GIGAスクール構想などICTの推進により、教員が指導力の向上と負担軽減を両立できるよう、教員のスキルに応じた実技研修を実施</li> <li>●学級運営が困難に陥ることを未然に防止するため、学校を巡回して指導を行う学級運営支援講師を配置</li> </ul>							b
		後期3年間			実績の評価(令和7年度)	事業の課題や改善が必要な事項	
		令和6年度	令和7年度	令和8年度			
取組目標	職層に応じた研修の実施	年次計画	研修内容の再構築	実施検証	校種別で授業研究を行ったことで、それぞれの協議会における質疑応答が活発になるなど、研修会の質が向上した。	研修内容が学校現場に還元されているかを確認しづらかったため、アンケート調査などを活用し、フィードバックを充実させていく。	
		実績	初任研においては、授業研究を小・中学校それぞれの校種別に分けて実施した。	初任研においては、授業研究を小・中学校それぞれの校種別に分けて実施した。			
成果指標①	若手(1~3年次)教員育成研修アンケートにおいて研修内容を理解(B以上)している教員の割合(%)	指標①	92%	95%	研修報告書やアンケート調査において、教員が研修内容を把握していることを確認した。	今後の取組	
		実績	92%	97%			
成果指標②		指標②				様々な研修において、特にポイントとなる部分を強調するとともに、クラウドを活用していつでも閲覧できる環境を整えていく。	
		実績					
成果指標③		指標③					
		実績					

<進捗状況の区分>  
 a:後期3年間の目標を上回って達成する見込みである。  
 b:後期3年間の目標に到達する見込みである。  
 c:後期3年間の目標に到達するには、改善が必要である。  
 -:指標値を把握できない。学期終了時点では事業に動きがなく評価不可

【年次計画・成果指標を記載している事業】

No.(基本目標-施策-事業)	掲載ページ	重点	拡充	事業名	担当課	進捗状況
4-(1)-②	98	○	○	教員の負担軽減の推進	教育人事企画課、教育指導担当、先端教育担当	a
事業・取組の内容				●Microsoft365等を活用したテレワークをすべての区立幼稚園、小・中学校で推奨し、教職員の柔軟で多様な働き方を推進 ●校務支援システムを継続して整備し、授業の準備に充てる時間を確保 ●テレビ会議システムの利用を活性化し、教員の移動時間や負担を軽減 また、オンラインによる教員研修や研修内容の動画配信など、教員が出張により学校を不在とする負担を減らすことで、授業準備を充実させる時間を確保 ●授業準備や家庭用教材等の印刷、保護者への連絡等をサポートするスクール・サポート・スタッフを各校に配置 ●副校長に集中する業務負担の軽減のため、副校長を直接補佐する会計年度任用職員を配置 ●区内の総合型地域スポーツ・文化倶楽部(スポーカル)や大学などに働きかけ、地域人材等を活用した部活動指導員を確保 ●教員が安定した学級運営を行うことができるよう、エデュケーション・アシスタントを配置		a
		後期3年間			実績の評価(令和7年度)	事業の課題や改善が必要な事項
		令和6年度	令和7年度	令和8年度		
取組目標	テレワーク等ICT環境の整備	年次計画	改善実施	改善施策の実施	校務支援システムの整備、会計年度任用職員などの人員配置等により、教職員の負担軽減に寄与できている。また、令和7年度末には働き方改革を一層推進するため、「業務量管理・健康確保措置実施計画」を策定した。	引き続き、教職員の負担軽減に向けて、多角的な支援を行っていく。
		実績	改善実施	改善実施		
成果指標①	取組内容が推進され教員の負担が軽減されていると感じる割合(%)	指標①	91%	93%	95%	今後の取組
		実績	95%	94.6%		
成果指標②		指標②				令和8年度は外部コンサルティングを活用した業務改善の取組を2校で試行実施し、成果を得られた取組について、全校に展開をしていく予定。
		実績				
成果指標③		指標③				
		実績				

その他の事業

No. (基本目標- 施策-事業)	掲載 ページ	重点	新規	事業名	担当課	計画に記載している 事業・取組の内容	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	実績が計画と 異なる理由	令和7年度の評価 と事業の課題	今後の取組	
1-(1)-①	67	—	—	人権教育の推進	教育指導 担当	各幼稚園、小・中学校で策定した全体計画及び年間指導計画に基づき、意図的・計画的に人権教育を推進 人権課題「外国人」に関する研修資料を集約	各幼稚園、小・中学校で策定した全体計画及び年間指導計画に基づき、意図的・計画的に人権教育を推進 人権課題「子供」に関する研修資料を集約	各幼稚園、小・中学校で策定した全体計画及び年間指導計画に基づき、意図的・計画的に人権教育を推進した。 高陵中学校では、北朝鮮による拉致被害者家族を講師に招聘し、人権教育講演会を開催した。	—	—	計画通り職層に応じた研修会を開催することで、各学校での人権教育の推進を図ることができた。	教育委員会主催の研修会をとおして、国際色豊かな区の実態を踏まえた各園・各校での人権教育のさらなる推進を図っていく。 引き続き、人権教育講演会を実施する。令和8年度は港南中学校で実施予定。	
						教員の人権教育に係る指導力向上のための人権教育研修会や職層に応じた研修の実施	人権教育研修会を年間3回開催し、人権課題をテーマとした講義や協議を行うなど、職層に応じた研修会を運営	人権教育研修会を年間3回開催し、人権課題をテーマとした講義や協議を行うなど、職層に応じた研修会を運営	人権教育研修会を年間3回開催し、人権課題をテーマとした講義や協議を行うなど、管理職・教員代表からなる人権教育推進委員会において、「人権課題「同和問題(部落差別)」」について、各校園での人権教育研修において活用しやすい資料を作成。				—
						教員研修において人権尊重教育推進校の優れた実践を共有し、各学校の取組に生かすなど、教育活動の充実を図り、あらゆる偏見や差別が起こらぬよう、子どもたちの人権意識を高める。	人権教育研修会におけるグループ協議において、各学校の取組を共有し、参加者が自校の取組に生かすことができるようにした。	人権教育研修会におけるグループ協議において、各学校の取組を共有し、参加者が自校の取組に生かすことができるようにした。	人権教育研修会におけるグループ協議において、各学校の取組を共有し、参加者が自校の取組に生かすことができるようにした。				—
1-(1)-②	68	—	—	道徳教育の推進	教育指導 担当	教科書及び副読本の活用、学校・家庭・地域の連携による道徳授業地区公開講座の工夫・改善など、各幼稚園、小・中学校における道徳教育の充実	教科書及び副読本の活用、学校・家庭・地域の連携による道徳授業地区公開講座の工夫・改善など、各幼稚園、小・中学校における道徳教育の充実を図った。	教科書及び副読本の活用、学校・家庭・地域の連携による道徳授業地区公開講座の工夫・改善など、各幼稚園、小・中学校における道徳教育の充実を図った。	教科書及び副読本の活用、学校・家庭・地域の連携による道徳授業地区公開講座の工夫・改善など、各幼稚園、小・中学校における道徳教育の充実を図った。	—	道徳授業地区公開講座等の実施を行うなど、道徳教育の推進を図ることができた。	引き続き、教科書及び副読本を活用した道徳授業の充実を図るとともに、学校・家庭・地域の連携による道徳授業地区公開講座の一層の工夫・改善などを行う。	
						道徳教育推進教師を対象とした研修を強化し、道徳教育推進教師の資質の向上とともに学校の道徳授業の質的改善	道徳教育推進教師を中心として、各学校での道徳授業の実施や区教育研究会での実践などをとおして、道徳の授業の質の向上を図った。	道徳教育推進教師を中心として、各学校での道徳授業の実施や区教育研究会での実践などをとおして、道徳の授業の質の向上を図った。	道徳教育推進教師を中心として、各学校での道徳授業の実施や区教育研究会での実践などをとおして、道徳の授業の質の向上を図った。	—			
						各幼稚園、小・中学校の特色を生かし、地域の人材や企業などの資源を活用した授業の継続的な展開	各幼稚園、小・中学校の年間指導計画に基づき、地域の人材や企業と連携した授業を実施した。	各幼稚園、小・中学校の年間指導計画に基づき、地域の人材や企業と連携した授業を実施した。	各幼稚園、小・中学校の年間指導計画に基づき、地域の人材や企業と連携した授業を実施した。	—			
						道徳教育や道徳的な実践の場である特別活動を中心として集団活動の充実を図り、自他ともに人格を尊重する意識を醸成	各学校において、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上、縦割り班活動や学年行事等を実施した。	各学校において、縦割り班活動や学年行事等を実施し、集団活動の充実を図った。	各学校において、縦割り班活動や学年行事等を実施し、集団活動の充実を図った。	—			

その他の事業

No. (基本目標- 施策-事業)	掲載 ページ	重点	新規	事業名	担当課	計画に記載している 事業・取組の内容	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	実績が計画と 異なる理由	令和7年度の評価 と事業の課題	今後の取組
1-(1)-④	70	—	—	芸術鑑賞機会の充実	教育指導 担当	幼児・児童・生徒が質の高い演奏や舞台芸術を身近に鑑賞する機会の提供	2学期に幼稚園では人形劇、小中学校では音楽鑑賞教室を実施	2学期に幼稚園では人形劇、小中学校では音楽鑑賞教室を実施	2学期に幼稚園では人形劇、小中学校では音楽鑑賞教室を実施	—	児童・生徒に質の高い演奏や舞台芸術を身近に鑑賞する機会を提供することができた。	小学校5年生、中学校3年生をそれぞれ対象とした、サントリーホールで実施する音楽鑑賞教室など、幼児・児童・生徒が質の高い演奏や舞台芸術を身近に鑑賞する機会を提供することができる。
						芸術家による優れた演奏や表現を通じて幼児・児童・生徒が芸術文化を味わう楽しさ・喜びを感じることができる機会の充実	青山小学校、御成門中学校において、会場等の感染症対策を講じた上で、芸術文化を味わう楽しさ・喜びを感じることができる機会を充実させた。	青山小学校、御成門中学校において、芸術文化を味わう楽しさ・喜びを感じることができる機会を充実させた。	創意ある教育活動を中心に、各学校において芸術文化を味わう楽しさ・喜びを感じることができる機会を充実させた。	—		
						大学や企業等との連携により、様々な観点から子どもの感性と情操を育む教育の推進	各学校において、感染症対策を講じた上で実施	各学校において、児童の生徒の実態を鑑み、芸術鑑賞を実施	各学校において、児童の生徒の実態を鑑み、芸術鑑賞を実施	—		
1-(2)-②	67	—	—	きめ細かな指導の充実	教育人事 企画課・ 教育指導 担当	区費採用講師を各小・中学校に配置し、教員、少人数指導講師による少人数習熟度別指導やチームティーチング、コース別指導を推進	区費講師を各小・中学校に配置し、教員、少人数指導講師による少人数習熟度別指導やチームティーチング、コース別指導の充実を図った。	区費講師を各小・中学校に配置し、教員、少人数指導講師による少人数習熟度別指導やチームティーチング、コース別指導の充実を図った。	区費講師を各小・中学校に配置し、教員、少人数指導講師による少人数習熟度別指導やチームティーチング、コース別指導の充実を図った。	—	少人数習熟度別指導やチームティーチング、コース別指導の充実を図ることができた。	引き続き、少人数習熟度別指導やチームティーチング、コース別指導の充実を図る。
						教員志望の学生をスクールボランティアとして配置し、幼稚園、小・中学校の教育活動を支援	教員志望の学生をスクールボランティアとして任用し、保育補助や学習補助を行う体制を整えた。	教員志望の学生をスクールボランティアとして任用し、保育補助や学習補助を行う体制を整えた。	教員志望の学生をスクールボランティアとして任用し、保育補助や学習補助を行う体制を整えた。	—		
1-(3)-②	74	—	—	食育の推進	学務課 教育指導 担当	児童・生徒が正しい知識・行動を身に付け、生涯を通じて健康に過ごす能力を獲得するよう体系的・計画的に食育を推進	学校栄養士を中心に、食育を体系的・計画的に推進した。 ・(教育指導担当)栄養士を中心として、食育の指導を実施した。また、給食だより等をおして保護者への啓発も進めた。	学校栄養士を中心に、給食を通じた食育を体系的・計画的に推進した。 (教育指導担当)栄養士を中心として、食育の指導を実施した。また、給食だより等をおして保護者への啓発も進めた。	学校栄養士を中心に、給食を通じた食育を体系的・計画的に推進した。また、給食だより等をおして保護者への啓発も進めた。	—	給食を通じた食育を継続的に推進した。	引き続き、体系的・計画的に、食育を推進していく。
						子どもたちが教科等で身に付けた資質・能力をさまざまな場面で総合的に活用することができるよう、知識と生活との結び付きや教科等横断的な視点での食育の指導を充実	知識と生活との結び付きや教科等横断的な視点での食育の指導を行うことができた。	知識と生活との結び付きや教科等横断的な視点での食育の指導を行うことができた。	知識と生活との結び付きや教科等横断的な視点での食育の指導を行うことができた。	—		
						・日本の伝統的な食文化を継承し、食の生産に携わる人や自然環境の恵みに感謝する気持ちを育成 ・行事食や郷土料理などの和食給食と国産食材の利用推進、米飯給食の定着、食の生産から消費までの流通など、授業と連携した教材として学校給食を活用	紙媒体や動画などを活用し、学校給食で取り入れた行事食や郷土料理、地域の特産農産物を伝え、視覚と味覚に働きかける食育を行った。 ・(教育指導担当)各学校において、給食指導や社会科、家庭科の学習をおして、教科横断的に食育を推進した。	紙媒体や動画などを活用し、学校給食で取り入れた行事食や郷土料理、地域の特産農産物を伝え、視覚と味覚に働きかける食育を行った。 (教育指導担当)各学校において、給食指導や社会科、家庭科の学習をおして、教科横断的に食育を推進した。	各学校において、給食指導や社会科、家庭科の学習をおして、教科横断的に食育を推進した。	—		

その他の事業

No. (基本目標- 施策-事業)	掲載 ページ	重点	新規	事業名	担当課	計画に記載している 事業・取組の内容	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	実績が計画と 異なる理由	令和7年度の評価 と事業の課題	今後の取組
1-(3)-③	74	—	—	スポーツを楽しむ心の育成	生涯学習 スポーツ 振興課 ・ 教育人事 企画課 ・ 教育指導 担当	子どもが運動・スポーツに親しむ習慣を身に付けられるよう、運動の仕方を紹介する掲示物や、運動できる場所・教具の充実などの環境づくり	各学校で運動・スポーツに関する環境づくりに取り組んだ ・遊び場開放利用者数:1,467人 ・遊び場開放日数:147日 (教育指導担当)各学校で運動・スポーツに関する環境づくりに取り組んだ。全区立幼稚園・小学校に設置したボルダリング・ウォールを活用した実践事例を共有した。	(生涯学習スポーツ振興課) 区立小学校の校庭等を地域の児童及び幼児の安全な遊び場として開放した。 ・利用者数:1682人 ・開放日数:165日 (教育指導担当)各学校で運動・スポーツに関する環境づくりに取り組んだ。全区立幼稚園・小学校に設置したボルダリング・ウォールを活用した実践事例を共有した。	(生涯学習スポーツ振興課) 区立小学校の校庭等を地域の児童及び幼児の安全な遊び場として開放した。 ・利用者数:1,663人 ・開放回数:160回 (教育指導担当) 各学校で運動・スポーツに関する環境づくりに取り組んだ。全区立幼稚園・小学校に設置したボルダリング・ウォールを活用した実践事例を共有した。	—	走り方教室やストリートサッカーなど様々なイベントを実施して、多くの方にご参加いただいた。通常開放の利用者数が昨年度より減少した。	令和8年度も協力してくれる事業者・団体とスポーツイベントを実施し、子どもたちの運動機会の創出を目指す。事業の周知についても引き続き行っていく。
						部活動指導員の活用や研修等の整備を進め、専門的な技術指導を行うことにより、中学校の部活動の充実、体力、運動能力の向上、協調性やマナーなどの習得	全区立中学校112部活118名を部活動指導員として配置した。東京都が実施する令和5年度運動部活動指導者講習会について各中学校に周知し、指導力の向上を図った。	全区立中学校128部活147名を部活動指導員として配置した。東京都が実施する令和6年度運動部活動指導者講習会について各中学校に周知し、指導力の向上を図った。	全区立中学校127部活147名を部活動指導員として配置した。東京都が実施する令和7年度運動部活動指導者講習会について各中学校に周知し、指導力の向上を図った。	—	—	引き続き、子どもが運動・スポーツに親しむ環境づくりに取り組む。
						区立中学校に、他の中学校に在籍する生徒でも入部することができる「地域部活動」を設置		各中学校に2部活ずつ、計20部活の地域部活動を設置し、11名の生徒が所属した。	各中学校に2部活ずつ、計20部活の地域部活動を設置し、15名の生徒が所属した。	—	—	引き続き、生徒の興味・関心に応じた活動ができる環境を整えていく。
						(一社)日本障がい者サッカー連盟による、障害理解や多様性への気づきを学ぶプログラムを実施 障害者サッカー選手とのサッカー体験のほか、デフスポーツ体験、手話での交流機会の創出		(一社)日本障がい者サッカー連盟(JIFF)インクルーシブ教育プログラムを実施した。 ・4校(12学級)	(一社)日本障がい者サッカー連盟(JIFF)インクルーシブ教育プログラムを実施した。 ・5校(11学級) 小学校3校、中学校3校において、東京2025デフリンピック観戦を実施した。	—	障がい者サッカー選手が講師として、児童・生徒との対話や交流を図ることで、障害理解や多様性を学ぶ機会を提供することができた。	引き続き、(一社)日本障がい者サッカー連盟との連携協定に基づき、JIFFインクルーシブ教育プログラムを実施していく。

その他の事業

No. (基本目標- 施策-事業)	掲載 ページ	重点	新規	事業名	担当課	計画に記載している 事業・取組の内容	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	実績が計画と 異なる理由	令和7年度の評価 と事業の課題	今後の取組
2-(1)-③	83	—	—	体験学習の充実	学務課 ・ 教育指導 担当	箱根二コニコ高原学園、新潟 県・群馬県等での自然体験、児 童・生徒の自主性、協調性を育む 集団生活など体験学習の充実	移動教室や夏季学園にお いて体験学習を実施	移動教室や夏季学園にお いて体験学習を実施	移動教室や夏季学園において体験学習を実施 し、児童生徒の体験活動に寄与したことが評価 できる。	—	豊かな自然環境のも と、宿泊を伴う体験 学習を通じ、事業目 的を達成できた。	今後も小中学校において体験学習の充実に取り 組んでいく。中学校夏季学園では、令和8年度か ら各中学校の特色を生かした行先の選択を可能 としており、体験学習のさらなる充実につなげ ていく。
						箱根二コニコ高原学園の運営 充実	感染症の状況に応じて適 切な対応をしながら児童 生徒の体験活動に寄与し たことが評価できる。今 後は自然体験を中心とし た更なる体験活動の推進 が課題となる。	除去食を個別対応するな ど、児童生徒の安心安全 な学園生活に寄与するよ う努めた、箱根の共同生 活を体験してもらった。	キャンプファイヤーの実施や自主事業の実施に より児童生徒の体験活動に寄与したことが評 価できる。	—	普段とは違う課外活 動の取組を行いなが ら、児童生徒の安心 安全な学園生活に寄 与するよう努めた。	課外活動を通して自然に触れてもらいつつ、今 後も児童の心身に気を配りながら箱根の共同生 活を体験してもらえるように取り組む。
						みなと科学館の利用を各幼稚 園、小・中学校の教育課程に位置 付け、幼児・児童・生徒が科学の 楽しさを発見する学びの補充・展 開の場とする。	みなと科学館の利用を教 育課程に位置づけ、各小 学校の4年生と6年生の 児童、各中学校の2年生 または3年生の生徒が利 用した。	みなと科学館の利用を 教育課程に位置づけ、 各小学校の4年生と6 年生の児童、各中学校 の2年生または3年生 の生徒が利用した。	みなと科学館の利用を教育課程に位置づけ、 各小学校の4年生と6年生の児童、各中学校 の2年生または3年生の生徒が利用した。	—	体験学習の機会を確 保することができ た。	(教育指導担当)引き続き、自然や文化に親しめ る体験学習や豊かな人間関係の形成等を目的に 宿泊体験活動の充実を図る。
						郷土歴史館での社会科見学等 の学習をとおして、港区の歴史と 文化について興味・関心を高め るとともに、歴史を学び、現代から 未来への課題を予測し、解決しよ うとする力を養う事業を展開	13校が郷土歴史館を活 用した社会科見学を実施 し、港区の歴史や文化に ついて学習した。	郷土歴史館を活用した 社会科見学を実施し、 港区の歴史や文化につ いて学習した。	区立小学校15校が、郷土歴史館を活用した社 会科見学を実施し、港区の歴史や文化につ いて学習した。	—		

その他の事業

No. (基本目標- 施策-事業)	掲載 ページ	重点	新規	事業名	担当課	計画に記載している 事業・取組の内容	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	実績が計画と 異なる理由	令和7年度の評価 と事業の課題	今後の取組
2-(2)-②	85	—	—	小学校入学前教育の充実	教育長室 ・学務課 ・教育人事 企画課	幼児が主体的に周囲の人やものと関わりながら様々な体験を積み重ねられる指導の充実	各園において、幼児の実態、園の環境等に合わせた体験を重視した教育活動を展開	各園において、幼児の実態、園の環境等に合わせた体験を重視した教育活動を展開	各園において、幼児の実態や園の環境等に合わせた体験を重視した教育活動を展開	—	各園において、幼児の体験を重視した教育活動を展開することができた。	さらなる保育環境改善と指導力向上のための研修や情報共有を進める。各園の実態に合わせた環境の構成や指導の工夫により、幼児の豊かな体験につながる教育活動の充実を図る
						「小学校入学前教育カリキュラム」を区内すべての保育園、幼稚園、認定こども園、小学校で活用	各園、校において「小学校入学前教育カリキュラム」に基づいた指導を実施	各園、校において「小学校入学前教育カリキュラム」に基づいた指導を実施	各園、校において「小学校入学前教育カリキュラム」に基づいた指導を実施	—	各園、校において「小学校入学前教育カリキュラム」に基づいた指導を実施した	引き続き各園、校において「小学校入学前教育カリキュラム」に基づいた指導を実施し、架け橋期の教育の充実を図る
						保育園、幼稚園、認定こども園での育ちと学びから、小学校以降の教育へとつなぐ「三つの力」をバランスよく伸ばさせる指導、各園での育ちと学びを踏まえた小学校での連続性・一貫性のある指導の実現	・小学校区域ごとに保幼小合同研修会を実施 ・6月と1月に幼児教育研修会を実施 ・各園、校において指導を実施	・小学校区域ごとに保幼小合同研修会を実施 ・6月と1月に幼児教育研修会を実施 ・各園、校において指導を実施	・小学校区域ごとに保幼小合同研修会を実施 ・6月と1月に幼児教育研修会を実施 ・各園、校において指導を実施	—	予定の研修会を実施、各園、校で内容の共有を行った	・小学校区域ごとに保幼小合同研修会を実施 ・6月と1月に幼児教育研修会を実施 ・各園、校において指導を実施
						5歳児のいる全家庭に「みなときっずなび」、3、4歳児のいる全家庭に「家庭で大切にしたいことハンドブック」を配布し、家庭教育を支援	「きっずなび」、「家庭で大切にしたいことハンドブック」を対象の全家庭に配布するとともに電子データでも配信した。	「きっずなび」、「家庭で大切にしたいことハンドブック」を対象の全家庭に配布した。	「きっずなび」と「家庭で大切にしたいことハンドブック」の内容を併せた「家庭で大切にしたいことハンドブック」の改訂を行い、対象の全家庭に配布に向けて準備	—	「家庭で大切にしたいことハンドブック」の改訂および対象の全家庭に配布に向けて準備ができた	改訂版「家庭で大切にしたいことハンドブック」を対象の全家庭に配布し、適時性のある周知、発信のための配信や各園での活用を行う
						多様な文化や価値観を背景にもつ幼児及び保護者との相互理解の促進、どの幼児にもかかわる力や相手を思いやる心を育むサポート体制の充実	・「きっずなび」英語版を5歳児保護者に配布 ・通訳のための言語翻訳機を各園で利用	・「きっずなび」英語版を5歳児保護者に配布 ・通訳のための言語翻訳機を各園で利用	・「きっずなび」英語版を「家庭で大切にしたいことハンドブック」の改訂として再編、配布に向けて準備 ・通訳のための翻訳機を各園で利用	—	英語版の「家庭で大切にしたいことハンドブック」に「きっずなび」英語版の内容を再編した	・英語版・改訂版「家庭で大切にしたいことハンドブック」を各園で必要に応じて配布/ ・引き続き通訳のため言語翻訳機を各園で利用
						保護者のニーズ、地域、施設の状態などを踏まえた公私立幼稚園全体での幼稚園の受入れ体制・預かり保育の充実	幼稚園希望率の減少や定員の空き状況等を踏まえ、令和6年度区立幼稚園定員を125人削減 白金台幼稚園の令和6年度子育てサポート保育定員を20人から30人に拡大すること、夏季等休業中の一時預かり事業の実施園を6園に拡大することを決定	幼稚園希望率の減少や定員の空き状況等を踏まえ、令和7年度4歳児の応募状況を踏まえ、本村幼稚園の4歳児学級の募集を停止 夏季等休業中の一時預かり事業を6園に拡大し実施 令和7年度に向け、1園で子育てサポート保育の時間を試行的に30分延長すること等を決定	1園で預かり保育の時間を試行的に30分延長するとともに、春季休業中の一時預かり事業を開始 令和8年度に向け、赤羽幼稚園の3歳児保育を開始するとともに、幼稚園園児数の減少を踏まえ、区立幼稚園定員を147人削減、本村幼稚園を休園 令和8年度に向け、区立幼稚園6園で預かり保育の時間を拡大するとともに、春季・夏季・冬季休業中の一時預かり事業を全園で実施すること等を決定	—	幼児人口や幼稚園希望率等を踏まえ、区立幼稚園定員の見直しや、魅力向上策に取り組んでいるが、園児数の減少が続いていることから、保護者ニーズを捉えた教育内容の充実や更なる利便性の向上等を検討する必要がある。	幼児人口の減少が続く見込みであることから、引き続き区立幼稚園の適正な定員を検討するとともに、令和8年度の新たな取組の実施状況を検証しながら、更なる魅力や利便性の向上策を検討する。 また、幼稚園の魅力をより多くの方に知っていただけるよう、情報発信の強化に取り組む。

その他の事業

No. (基本目標- 施策-事業)	掲載 ページ	重点	新規	事業名	担当課	計画に記載している 事業・取組の内容	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	実績が計画と 異なる理由	令和7年度の評価 と事業の課題	今後の取組
2-(3)-②	87	—	—	郷土への愛着の 醸成	教育長室 ・ 図書文化 財課 ・ 教育指導 担当 ・ 先端教育 担当	<p>・区独自の学習教材「わたしたちの港区」、「わたしたちの郷土港区」、「わたしたちの郷土港区」を活用した、郷土への愛着、地域を誇りに思う心を養う教育の推進</p> <p>・区独自の小学校道徳副読本「ふるさと～みなど～」を活用した道徳教育の充実</p>	<p>児童・生徒に配備している1人1台のタブレット端末に、「わたしたちの港区」、「わたしたちの郷土港区」、「わたしたちの郷土港区」をデジタルブックとして配信し、各小中学校において授業で活用した。</p> <p>令和5年度に続き、小学校社会科研究部が作成した「わたしたちの港区」の実践例集をもとにした授業を各小中学校で実施した。</p>	<p>児童・生徒に配備している1人1台のタブレット端末に、「わたしたちの港区」、「わたしたちの郷土港区」、「わたしたちの郷土港区」をデジタルブックとして配信し、各小中学校において授業で活用した。</p> <p>令和5年度に続き、小学校社会科研究部が作成した「わたしたちの港区」の実践例集をもとにした授業を各小中学校で実施した。</p>	<p>児童・生徒に配備している1人1台のタブレット端末に、「わたしたちの港区」、「わたしたちの郷土港区」、「わたしたちの郷土港区」をデジタルブックとして配信し、各小中学校において授業で活用した。</p> <p>令和7年度末に、「私たちの港区」を全面改訂し、子どもたちが問題解決的に学習できるようにした。</p>	—	<p>「歴史散歩みなど」は、毎年度内容を見直し、わかりやすい文で文化財を紹介した。見学等は、児童・生徒が興味を持つよう心掛け案内・解説等を行った。</p>	<p>(教育長室) 今後も引き続き郷土歴史館内で資料を展示していく。</p> <p>(図書文化財課) 今後も児童・生徒が文化財の展示等を通して郷土への愛着を育むよう工夫していく。</p>
						<p>郷土歴史館のカリキュラム化や出張講座、区の自然、歴史、文化を学ぶ副読本の作成・活用、考古資料などの貸出キットの活用など、地域の自然や歴史、文化に対する児童・生徒の興味・関心を高め、地域への理解を深める教育の実施</p>	<p>小学6年生用副読本「歴史散歩みなど」の作成・配付し、わかりやすい文で文化財を紹介した。社会科見学等にて学芸員が歴史館展示を児童・生徒が興味を持つよう案内・解説をした。</p> <p>・(教育指導担当)小学校の郷土歴史館見学にて案内・解説をした。</p>	<p>小学6年生用副読本「歴史散歩みなど」の作成・配付し、わかりやすい文で文化財を紹介した。社会科見学等にて学芸員が歴史館展示を児童・生徒が興味を持つよう案内・解説をした。</p>	<p>小学6年生用副読本「歴史散歩みなど」の作成・配付し、わかりやすい文で文化財を紹介した。社会科見学等にて学芸員が歴史館展示を児童・生徒が興味を持つよう案内・解説をした。</p>	—	<p>港区の歴史と文化について興味・関心を高めるとともに、歴史を学ぶことができた。</p>	<p>(教育指導担当) 引き続き、社会科見学等の学習をとおして、港区の歴史と文化について興味・関心を高めるとともに、歴史を学び、現代から未来への課題を予測し、解決しようとする力を養うことができるようにする。</p>
						<p>統廃合となった学校の貴重な教育資料の郷土歴史館内での展示</p>	<p>郷土歴史館内での資料の展示</p>	<p>郷土歴史館内での資料の展示</p>	<p>郷土歴史館内での資料の展示</p>	—	—	<p>今後も引き続き郷土歴史館内で資料を展示していきます。</p>
						<p>小学校3年生の社会科見学で郷土歴史館を活用した取組を推進</p>	<p>区立小学校13校が参加</p>	<p>区立小学校16校が参加</p>	<p>区立小学校13校が参加</p>	—	—	<p>港区の歴史と文化について興味・関心が高まるよう、今後も社会科見学を受け入れていく。</p>

その他の事業

No. (基本目標- 施策-事業)	掲載 ページ	重点	新規	事業名	担当課	計画に記載している 事業・取組の内容	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	実績が計画と 異なる理由	令和7年度の評価 と事業の課題	今後の取組
2-(4)-②	89	—	—	不登校対策の推 進	教育指導 担当	適応指導教室(つばさ教室)に おいて、学校復帰をめざす児童・ 生徒への適切な相談、指導、支援 による児童・生徒の状況に配慮し た環境づくり	適応指導教室の教員と各 小中学校の連携を強化す るため、適応指導教室の 教員が各校への巡回相談 を行った。	適応指導教室の教員と各 小中学校の連携を強化す るため、適応指導教室の 教員が各校への巡回相談 を行った。	適応指導教室の教員と各小中学校の連携を強 化するため、適応指導教室の教員が各校への 巡回相談を行った。	—	各学校が関係機関や スクールソーシャル ワーカー、スクールカ ウンセラーと連携す ることで、不登校児 童・生徒への理解を 深めることができ た。 モデル校において、 校内別室指導を行っ たことで、教室に常 にいたることが難しい 児童に「安心できる」 場を設けることにつ ながるとともに、登 校が難しい児童のこ とを学校全体で状況 を把握し、様々な職 種の職員で様子を見 ながらアプローチす ることができた。	引き続き、各学校が不登校対策を推進できるよ う、関係機関等を活用するよう各学校に指導す る。 学びの多様化学校(小学校)の開設に向けた準備 を進める。 対面での支援が難しい児童・生徒を主な対象と したVLPを令和8年9月から開設する。 中学校において、チャレンジクラスの設置に向け た検討を進める。
						スクールソーシャルワーカー、 スクールカウンセラーの積極的 な活用による不登校児童・生徒 の登校状況の改善	スクールカウンセラーの 活用については、学校使 りやホームページなどを とおして、不安や悩みを 抱える児童・生徒・保護 者も気軽に利用できるよ う周知	スクールカウンセラーの 活用については、学校使 りやホームページなどを とおして、不安や悩みを 抱える児童・生徒・保護 者も気軽に利用できるよ う周知	スクールカウンセラーの活用については、学校 便りやホームページなどをとおして、不安や悩 みを抱える児童・生徒・保護者も気軽に利用で きるよう周知	—		
						不登校児童・生徒への支援の方 針として学校復帰のみをめざす のではなく、民間のフリースク ール等との連携も視野に入れ、小 中学校が個別対応を行いなが ら、よりよい改善策を模索	民生委員を対象とした 「適応指導教室つばさ」の 施設説明会を開催	民生委員を対象とした 「適応指導教室つばさ」の 施設説明会を開催	民生委員を対象とした「適応指導教室つば さ」の施設説明会を開催	—		
						区立学校に特別な教育課程を 編成してきょういくを行う学び の多様化学校(不登校特例校)の 設置を目指す		学びの多様化学校 「Minato School」の設 置準備のため、文部科学 省などとの調整を行い、 設置認可を得た。	学びの多様化学校「Minato School」にお いて、子どもたち一人ひとりにあった教育活動 を実施。特別の教育課程を編成し、生徒自らが 自分の興味・関心に基づき、問いを立て、自ら 解決の方法を見だし、自分なりの答えにたど り着くことができる力を育むためにキャリア科 を実施した。	—		
						タブレット端末のビデオ通話機 能を使用した面談の実施など、 不登校児童・生徒の心に寄り添 った支援に取り組む		各学校の児童・生徒の実 態に応じてオンライン授 業やビデオ通話による面 談を実施	各学校の児童・生徒の実態に応じてオンライン 授業やビデオ通話による面談を実施	—		
						モデル校(区立小学校1校、中 学校2校)における「校内別室」へ の取組と成果の検証		校内別室を活用した児 童・生徒の居場所作りを 実施	校内別室を活用した児童・生徒の居場所作りを 実施。	—		

その他の事業

No. (基本目標- 施策-事業)	掲載 ページ	重点	新規	事業名	担当課	計画に記載している 事業・取組の内容	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	実績が計画と 異なる理由	令和7年度の評価 と事業の課題	今後の取組
3-(1)-①	91	—	—	地域とともにあ る学校づくり	学務課 ・ 教育指導 担当	幼稚園・学校公開の機会の充実 や周知の強化	各園・各校で保護者・地 域への公開を実施した。 公開日の様子について は、SNSや学校ホーム ページなどを活用して、 保護者や地域に周知し た。	各園・各校で保護者・地 域への公開を実施した。 公開日の様子について は、SNSや学校ホーム ページなどを活用して、 保護者や地域に周知し た。	各園・各校で保護者・地域への公開を実施し た。 公開日の様子については、SNSや学校ホーム ページなどを活用して、保護者や地域に周知し た。	—	「創意ある教育活 動」の指導に入った 地域人材への報償費 を各園・各校に配当 することで地域人材 の活用が推進され た。	地域人材を活用した教育活動については、保 護者や地域への情報発信をさらに行い、学校園 が特色ある教育活動を行っていることを周知し ていく。
						各学校の教育目標や学習活動 の状況等の情報についてホーム ページでの発信の充実など保護 者・地域への積極的な情報発信	学校ホームページに掲 載するだけでなく、教育 委員会が各園、小中学校 に配備したスマートフォ ンを活用して、SNSで地 域や保護者に広く情報発 信した。	学校ホームページに掲 載するだけでなく、教育 委員会が各園、小中学校 に配備したスマートフォ ンを活用して、SNSで地 域や保護者に広く情報発 信した。	学校ホームページに掲載するだけでなく、教 育委員会が各園、小中学校に配備したスマート フォンを活用して、SNSで地域や保護者に広く 情報発信した。	—		
						地域の学習素材や地域人材を 活用した授業の実施、地域清掃 などのボランティア活動への参 加などによる児童・生徒が地域 の一員としての自覚の向上	各園・各校では、「創意 ある教育活動」として地 域の学習教材や人材を活 用した授業に取り組ん だ。	各園・各校では、「創意 ある教育活動」として地 域の学習教材や人材を活 用した授業に取り組ん だ。	各園・各校では、「創意ある教育活動」として地 域の学習教材や人材を活用した授業に取り組 んだ。	—		
						区立中学校通学区域別に行う 四者協議会など学校、家庭、地域 が協力して健全育成のために協 議、情報交換し、地域全体で子 どもの育ちを支える環境づくり	各総合支所協働推進課 で四者協議会を開	各総合支所協働推進課 で四者協議会を開催(教 育指導担当)	各総合支所協働推進課で四者協議会を開催	—		
3-(1)-③	92	—	—	地域学校協働活 動推進事業の充 実	生涯学習 スポーツ 振興課	地域コーディネーターが総合的 な学習の時間等における外部講 師等の派遣(出前授業)や職場訪 問・職場体験への協力を得られ る企業等の情報を学校へ提供	出前授業(オンライン対応 可含む。)、職場訪問及び 職場体験への協力を得ら れる企業等の情報をみな と学校支援情報に集約 し、学校へ提供した。	出前授業(オンライン対応 可含む。)、職場訪問及び 職場体験への協力を得ら れる企業等の情報をみな と学校支援情報に集約 し、学校へ提供した。	出前授業(オンライン対応可含む。)、職場訪問 及び職場体験への協力を得られる企業等の情 報をみなと学校支援情報に集約し、学校へ提 供した。	—	三田図書館主催の 「田町・三田情報交 換会」に出席する等、出 前授業や職場体験場 所の依頼を行ったこ とで、学校に提供で きる情報の幅が広 がった。 地域学校協働本部未 設置の学校・園に対 してヒアリング等を 続けた結果、区内全 校に協働本部を設置 することができた。 研修については、引 続き参加者数が増 加するよう、周知を徹 底する必要がある。	・出前授業については、学校の要望を踏まえ、更 なる事業者の開拓を進める。 ・令和8年度に地域学校協働本部の全校設置が 完了するが、引き続き地域学校協働活動への理 解を深められるよう、管理職異動時等には、学校 へ訪問し説明を行う。 ・研修は、学校で活動するために役立つ実用的な テーマを設定し、周知も早めに行う。
						学校のニーズに沿った支援が 行えるよう、幼稚園の活用、各 小・中学校への地域学校協働本 部の順次設置による学校と地域 の連携強化	本村幼稚園及び本村小学 校に地域学校協働本部を 新設し、合計で区内30校 (園)に地域学校協働本 部を設置した。	高松中学校、芝浜小学 校、青山小学校、芝浦幼 稚園、三光幼稚園に地域 学校協働本部を新設し、 合計で区内35校(園)に 地域学校協働本部を設 置した。	白金小学校、青南幼稚園に地域学校協働本部 を新設し、区内の全校である合計37校(園)に 地域学校協働本部を設置した。	—		
						地域コーディネーターが活動を 継続的かつ円滑に行えるよう、 港区地域コーディネーター研修 会の実施	地域コーディネーター研 修を1回実施した。 (参加者数18人)	地域コーディネーター研 修を1回実施した。(参 加者数18人)	地域コーディネーターの資質向上のため、研修 会を1回実施した。(参加者数18人) 出席できなかった地域コーディネーターに向け て、講義動画の配信を行った。	—		

その他の事業

No. (基本目標- 施策-事業)	掲載 ページ	重点	新規	事業名	担当課	計画に記載している 事業・取組の内容	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	実績が計画と 異なる理由	令和7年度の評価 と事業の課題	今後の取組
3-(1)-④	92	—	—	様々な団体との 協働・連携	教育長室・ 教育指導 担当 ・ 先端教育 担当	地域人材を活用した環境教育 やキャリア教育、プログラミング 教育など、港区の特性を活かし た特色ある教育の推進	企画課企業連携担当と 連携し、サントリーや大塚 製菓等の区内企業が各学 校で出前授業を行うと ともに、各学校が地域人材 を活用した特色ある教育 活動に取り組んだ。(教育 指導担当)	企画課企業連携担当と連 携し、サントリーや大塚製 菓等の区内企業が各学 校で出前授業を行うと ともに、各学校が地域人材 を活用した特色ある教育 活動に取り組んだ。(教育 指導担当)	各学校において、サントリーや大塚製菓等の区 内企業が各学校で出前授業を行うとともに、 地域人材を活用した特色ある教育活動に取り 組んだ。	—	企画課企業連携担 当と連携し、区内企 業が学校で出前授業 を行うなど開かれた 教育課程を目指した 取組を推進するこ とができた。	引き続き、区内企業や地域人材を有効に活用す ることで、各学校園の教育活動のさらなる充実 に取り組む。
						地域防災の担い手としての意 識や技能が高まるよう、教育課 程に位置付けた地域防災訓練を 各小・中学校で実施	地域防災訓練が例年通 り実施された。訓練当日 までに企業と連携した防 災の学習に取り組むなど 特色ある学習を実施し た。(教育指導担当)	地域防災訓練が例年通 り実施された。訓練当日 までに企業と連携した防 災の学習に取り組むなど 特色ある学習を実施し た。(教育指導担当)	地域防災訓練が例年通り実施された。訓練当 日までに企業と連携した防災の学習に取り組 むなど特色ある学習を実施した。	—		
						児童・生徒の英語による日本文 化の発信、国際交流、ポランテ ィア等の推進	日本語学級やESCにお いて、日本文化に親しむ ことができる活動を取り 入れた。 また、大使館と連携し、 交流活動や郷土料理の給 食提供など、異文化交流 に積極的に取り組んだ。 (教育指導担当)	日本語学級やESCにお いて、日本文化に親しむ ことができる活動を取り 入れた。 また、大使館と連携し、 交流活動や郷土料理の給 食提供など、異文化交流 に積極的に取り組んだ。 (教育指導担当)	日本語学級やESCにおいて、日本文化に親し むことができる活動を取り入れた。 また、大使館と連携し、交流活動や郷土料理の 給食提供など、異文化交流に積極的に取り組 んだ。	—	大使館と連携し、学 校で交流学習や郷土 料理の給食提供など を実施することがで きた。	引き続き、日本語学級やESCにおいて、日本文 化に親しむことができる活動を取り入れる他、 大使館と連携し、交流活動や郷土料理の給食提 供など、異文化交流に取り組む。
						区在住、在学の中学生、高校生が 探究した作品を区や区と連携し ている事業者・大学が審査、表彰 する探究型学習発表会を実施し ます。(教育長室)	—	区内中高生を対象に探究型 学習の作品を募集し、79作 品の応募作品を区や区と連 携している13の企業・大学 が評価・表彰しました。	区内在住の中学生及び区内の中学・高校に通う生徒 を対象に探究型学習発表会の作品を募集し135作 品の応募があった。 応募作品を区や区と連携する企業・大学(計13団 体)が審査した。審査の結果、受賞した15作品につ いて、1月に発表会と表彰を行った。発表会の会場 は審査等を行った協力企業に提供いただき、連携の 幅を広げることができた。	—	前年度と比較し、区 立・私立ともに応募 作品が大幅に増加 し、加えて、国立学校 と都立学校から数作 品の応募があった。 課題としては、区内 在住で区外の学校に 通う生徒の応募数が 少数にとどまった 点、応募作品の増加 に伴い協力団体の審 査負担が増加してい る点、そして受賞作 品数が限られている ため受賞倍率が高 くなった点が挙げら れる。	昨年度の応募作品数増加を目標に、公私立学校 の集まりの場などを活用し、早期に事業の周知 を図る。また、昨年度に引き続き環境課と連携 し、作品の周知を進めていく。併せて、区内在 住で区外の学校に通う生徒の応募促進や、応募作 品数増加に伴う協力団体の審査負担の軽減、及 び受賞倍率の高さといった課題に対応してい く。今後はこれらの課題を踏まえ、より応募し やすく、負担の少ない仕組みを模索していく。

その他の事業

No. (基本目標- 施策-事業)	掲載 ページ	重点	新規	事業名	担当課	計画に記載している 事業・取組の内容	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	実績が計画と 異なる理由	令和7年度の評価 と事業の課題	今後の取組		
3-(2)-②	95	—	—	グローバル化への対応	教育長室・ 先端教育 担当	・日本語適応指導員の配置など日本語指導の充実 ・斧小学校、麻布小学校、六本木中学校の日本語学級の充実し ・日本語適応指導の指導方法の評価・改善	87名の児童・生徒に日本語適応指導員を派遣している。今後、指導記録をもとに、指導員の指導方法や児童・生徒の日本語の定着度を、各校の管理職から聞き取る。日本語学級には、現在約70名の児童・生徒が在籍している。	12月末現在、69名の児童・生徒に日本語適応指導員を派遣している。今後、指導記録をもとに、指導員の指導方法や児童・生徒の日本語の定着度を、各校の管理職から聞き取る。日本語学級には、現在約100名の児童・生徒が在籍している。	148名の児童・生徒に日本語適応指導員を派遣している。今後、指導記録をもとに、指導員の指導方法や児童・生徒の日本語の定着度を、各校の管理職から聞き取る。日本語学級には、現在約104名の児童・生徒が在籍している。	—	日本語適応指導の指導時間や指導内容を改めて検討し、充実を図る。	日本語適応指導の指導時間や指導内容を改めて検討し、充実を図る。		
						日本語指導研修会の充実、教員の外国人児童・生徒への教育に関わる資質・能力の向上	6月に日本語指導研修会を開催し、各校1名以上の教員が参加した。日本語学級の指導や現状について、日本語学級教員に講義いただき、教員の外国人児童・生徒への教育に関わる資質・能力の向上に努めた。	6月に日本語指導研修会を開催し、各校1名以上の教員が参加した。日本語学級の指導や現状について、日本語学級教員に講義いただき、教員の外国人児童・生徒への教育に関わる資質・能力の向上に努めた。	6月に日本語指導研修会を開催し、各校1名以上の教員が参加した。日本語学級の指導や現状について、日本語学級教員に講義いただき、教員の外国人児童・生徒への教育に関わる資質・能力の向上に努めた。	—			日本語を母語としない児童・生徒は増加している。各校へのヒアリングにより、日本語適応指導の充実が求められる。指導時間や指導内容を改めて検討し、充実を図る必要がある。	日本語学級の教員や日本語指導担当教員と連携し、指導の充実を図る。
						東町小学校、南山小学校のイングリッシュサポートコース(ESC)において外国人児童に多様な教育の機会を提供 ・日本人・外国人児童が自国と異なる文化や価値観に触れる機会の拡充	東町小学校、南山小学校のESCでは、在籍学級以外の教室で、国語・算数の授業を英語により実施している。また、その他の授業では、ESTが在籍学級に入り、日本語を英訳することで学習を支援している。	東町小学校、南山小学校のESCでは、在籍学級以外の教室で、国語・算数の授業を英語により実施している。また、その他の授業では、ESTが在籍学級に入り、日本語を英訳することで学習を支援している。	東町小学校、南山小学校のESCでは、在籍学級以外の教室で、国語・算数の授業を英語により実施している。また、その他の授業では、ESTが在籍学級に入り、日本語を英訳することで学習を支援した。	—			各校でESTとの協議を進め、指導の充実を図れるよう管理職と調整する。	
						学校や保護者の意見等を踏まえたイングリッシュサポートコースの運営継続	担当指導主事による管理職、講師へのヒアリングを12月に実施し、関係課や関係小学校と共有した。	担当指導主事による管理職、講師へのヒアリングを12月に実施し、関係課や関係小学校と共有した。	担当指導主事による管理職、講師へのヒアリングを12月に実施し、関係課や関係小学校と共有した。	—			各校でESTとの協議を進め、指導の充実を図れるよう管理職と調整する。	
						海外留学支援事業の実施(令和6年度から開始)	—	将来の幅広い進路を見つけるきっかけづくりのためのセミナーや、海外大学などへの進学に関するシンポジウムなどを6回開催した。また、今後の海外留学支援策を検討するため、「海外留学支援検討委員会」を設置し、今後の海外留学支援について「留学の動機付け」「留学情報・相談等の支援」「海外留学の機会の創出」の3つの方向性に整理した。	海外大学進学への実現を後押しするため、海外大学進学の最新情報の提供や海外大学を卒業した海外留学・進学経験者によるパネルディスカッション等の内容を含めたセミナーやシンポジウム、海外留学フェア等を実施しました。きっかけづくりセミナー81人参加 海外大学進学セミナー61人参加 海外進学準備ワークショップ58人参加 海外留学フェア87人参加 今年行くべき！サマーキャンプ127人参加 海外留学経験者シンポジウム59人参加	—			学生ご本人及び高校生の参加率向上	例年の各種イベント(年6回)に加えて、海外学校の日本キャンパスで海外学校の授業を体験することができる、区内在住の高校生を対象としたグローバルキャンパス体験プログラムを実施します。また、自分に合った海外大学選びや資金工面方法など、個別の関心や不安にきめ細かく対応できる、電話・オンラインの常設相談窓口を実施する。

その他の事業

No. (基本目標- 施策-事業)	掲載 ページ	重点	新規	事業名	担当課	計画に記載している 事業・取組の内容	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	実績が計画と 異なる理由	令和7年度の評価 と事業の課題	今後の取組
4-(2)-①	100	—	—	学校施設の充実	学務課 ・ 学校施設 担当	・学校施設の新改築や教室の増設など計画的な整備 ・改築に合わせた地震等災害時の避難場所における設備の充実 ・まちづくり関係部署との連携により学校ごとの児童・生徒数及び学級数の将来推計 ・3年度ごとに専門機関に依頼し、開発動向等を踏まえたより詳細な推計を実施	赤坂中学校等は、外構工事を行い、施設整備が完了した。 赤羽幼稚園等の改築工事は計画通りに進捗した。 御田小学校は、実施設計が完了した。 既存の特別教室等を9教室分、普通教室に改修して整備した。	赤羽幼稚園等改築工事は計画通りに進捗した。 御田小学校は、解体工事に着手しており、計画通りに進捗した。 既存の特別教室等を3教室分、普通教室に改修して整備した。	赤羽幼稚園等改築工事は計画通りに進捗した。 御田小学校は新築工事に着手しており、計画通りに進捗した。 既存の特別教室等を6教室分、普通教室に改修して整備した。		予定どおりに学校施設の改築を進めるとともに、普通教室への改修を実施できた。さらに普通教室の確保が必要である。	今後も、赤羽幼稚園及び御田小学校において実施している新築工事を着実に進めるとともに、児童数が増加する学校については、学校と協議しながら、普通教室確保に向けた改修を進める必要がある。
4-(2)-②	101	—	—	安全・安心な教育環境の整備	各総合支 所管理課 ・ 子ども若 者支援課 ・ 生涯学習 スポーツ 振興課 ・ 学務課 ・ 学校施設 担当	・施設・設備の安全点検の定期的な実施 ・民間警備員の配置や校内非常放送設備等の整備による学校施設の防犯上の安全対策の充実	施設の安全点検を実施 御田小学校の校内放送設備等の整備を実施	(生涯学習) 放課後児童育成事業についてや特別に配慮を要する児童受入れについて、関係各所との情報共有及び調整を行った。	施設の安全点検を実施 小学校に配置している警備員を2名体制に増強した。	—	予定どおり施設の安全点検を実施した。安全総点検等の取組により、事故なく運営することができた。	引き続き、児童が安全・安心して利用できるよう、放課GO→室の安全確保に努める。
						児童・生徒への防犯ブザーの配付、幼稚園、小・中学校への折りたたみ式ヘルメットの配備、緊急時における園や学校から保護者へのメール配信など、学校やPTA等との連携による子どもたちの安全確保	5年度メール登録者 実績:14,791人	令和6年度メール登録者 実績:14,446人	令和7年度メール登録者 実績:16,535人	—	令和7年度より新しいシステムが稼働し、登録団体が増え登録者が増えた。	引き続き安心安全のため配信を行う。
						「放課GO→」専用室の整備、学童クラブ事業に対応できる専用室の確保、放課GO→クラブ事業実施の検討	令和6年4月から放課GO→クラブみたに移行するための調整を関係課と実施した。	放課後児童育成事業についてや特別な支援を要する児童受入れについて、関係各所との情報共有及び調整を行った。また同校内への教室移転に向けて関係各所との情報共有及び調整を行った。 学童クラブ機能の付置については、保護者向けアンケートの結果や近隣児童館の学童クラブ入会状況を踏まえ、現時点での検討は見送ることとした。	学童クラブ機能の付置については、PTAが実施した保護者向けアンケートの結果や近隣児童館の学童クラブ入会状況を踏まえ、現時点での検討は見送ることとした。 17時以降も保護者が不在となる児童を対象に18時までの延長利用とおやつを提供を開始した。	—	延長利用及びおやつの提供に関して、児童間の不公平感やおやつの提供時間などを引き続き検討する必要がある。	学童クラブ機能の付置については、保護者のニーズ等、今後の状況に応じて検討を再開する。

その他の事業

No. (基本目標- 施策-事業)	掲載 ページ	重点	新規	事業名	担当課	計画に記載している 事業・取組の内容	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	実績が計画と 異なる理由	令和7年度の評価 と事業の課題	今後の取組
4-(2)-③	101	—	—	防災等の安全に 関わる教育の推 進	教育指導 担当 ・ 先端教育 担当	防災、防犯、交通安全、新型コ ロナウイルス等の感染症対策な ど、社会生活を営む上での様々 なリスクから自らの安全安心を 守ることができる力を養う教育 の推進	生活指導主任会におい て、防災教育について、 保健主任会においては感 染症対策について情報提 供等を行った。 各学校では、毎月、様々 な観点での安全教育を 実施した。	生活指導主任会におい て、防災教育について、 保健主任会においては感 染症対策について情報提 供等を行った。 各学校では、毎月、様々 な観点での安全教育を 実施した。	生活指導主任会におい て、防災教育について、 保健主任会においては感 染症対策について情報提 供等を行った。 各学校では、毎月、様々 な観点での安全教育を 実施した。	—	地域防災訓練を実施 し、各学校において 防災教育の充実を 図った。 また、警察等との連 携により、安全教育 の充実を図った。	引き続き、生活安全、交通安全、災害安全の指導 をバランスよく行い、安全教育のさらなる推 進を図っていく。
						教育課程に位置付けた地域防 災訓練の幼稚園、小・中学校での 実施により幼児・児童・生徒の防 災に関する知識や行動力を育成	各地区で地域防災訓練を 実施	各地区で地域防災訓練を 実施	各地区で地域防災訓練を実施した。	—		
						防災訓練・防犯訓練の各幼稚園 での実施により幼児自身の安全 に対する意識や行動力を育成	各学校では、毎月様々 な状況を想定した避難訓 練を適切に実施	各学校では、毎月様々 な状況を想定した避難訓 練を適切に実施	各学校では、毎月様々な状況を想定した避難 訓練を適切に実施した。	—		
						警察等と連携した交通、情報モ ラル、不審者対応に関わる安全 教育や薬物乱用防止教室など、 子どもの防犯意識、身の回りの 危険から自分の身を守る意識を 高める教育の充実	各小学校では、警察と 連携し、小学校1年生を 対象とした交通安全教育 を実施した。 各中学校では、主に中 学校3年生を対象に、薬 物乱用防止教室を開催し た。	各小学校では、警察と 連携し、小学校1年生を 対象とした交通安全教育 を実施した。 各中学校では、主に中 学校3年生を対象に、薬 物乱用防止教室を開催し た。	各小学校では、警察と連携し、小学校1年生 を対象とした交通安全教育を実施した。 各中学校では、主に中学校3年生を対象に、 薬物乱用防止教室を開催した。	—		
						ICT化の進展に伴い、必要な情 報を取捨選択する能力、インター ネット・SNS・携帯電話の使用に おける情報モラル教育、情報を 取り扱うときのマナーを身に付 ける教育の推進	港区独自のタブレット活 用ルールを示した 「MINATO×タブレッ トルール」や令和3年度 の「港区子どもサミット」で 策定した、「みなとイン ターネットこどもルール」 をあらためて周知	港区独自のタブレット活 用ルールを示した。 「MINATO×タブレッ トルール」や令和3年度 の「港区子どもサミット」で 策定した、「みなとイン ターネットこどもルール」 をあらためて周知した。	港区独自のタブレット活用ルールを示した 「MINATO×タブレットルール」や令和3年度 の「港区子どもサミット」で策定した、「みなと インターネットこどもルール」をあらためて周知 した。	—		

その他の事業

No. (基本目標- 施策-事業)	掲載 ページ	重点	新規	事業名	担当課	計画に記載している 事業・取組の内容	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	実績が計画と 異なる理由	令和7年度の評価 と事業の課題	今後の取組
4-(2)-④	102	-	-	学びの未来応援 施策の推進	教育指導 担当	経済的な状況により学習面の 支援が受けられない家庭の中学 校3年生の生徒を対象とした学 びの未来応援学習講座の開催	7月から週1回の学びの 未来応援学習講座を開催 した。 11月からは自主学習室 も開室し、生徒の理解度 に応じた支援を進めた					
						学校で解決が図れない学力や 家庭教育の面で支援を必要とす る対象児童・生徒について個別 支援計画を作成し、スクールソ シアルワーカーと福祉関連機関 との連携により将来を見通した 家庭教育の健全化を図る。	学びの未来応援ケース会 議を3回実施	学びの未来応援ケース会 議を3回実施	学びの未来応援ケース会議を3回実施	-	全ての事業を計画通 りに実施することが できた。 学びの未来応援 ケース会議は、個別 のケースについて協 議したのち、次回の ケース会議でもその 後の進捗状況を確認 するなど、継続的な 支援を行うことが できた。	引き続き、ケース会議、家庭教育講座の充実を 図り、対象児童・生徒に学びの保障をする。
						「学びの未来応援家庭教育講 座」の開催	「港区子ども・おとな・地 域みなトーク事業」を実 施した。	「港区子ども・おとな・地 域みなトーク事業」を実 施した。				